

『仮設コミュニティ』で創る新しい高齢社会のデザイン

解決したい課題・研究開発目標

【現状と課題】

- 2011年3月11日に発生した東日本大震災による津波被災地。急ピッチでの仮設住宅建設が始まり、コミュニティの生活環境基盤が「プレハブ長屋＋駐車場＋集会所・談話室」しかない状況となった。これでは高齢者や子育て世代などが安心して復興に望める環境にない。
- コミュニティ生活の再構築がなければ、閉じこもり・生活不活発病などの温床になってしまう。

【研究開発目標】

- 仮設住宅団地にて、「高齢者を含むあらゆる世代の住民が生活困難に陥ることなく、最小限の支援を受けつつ自立的な日常生活を行え、外に出て・身体を動かし・仲間と交流し、心身の健康と生きる活力を維持できる物的・社会的な生活環境基盤の整った地域社会」を実現する方法論の獲得。
- 整備した環境を復興市街地の新たなコミュニティへと継承・移植・再生する方法論の獲得。
- とくに仮設住宅(および復興市街地・一般市街地)における
超高齢社会に対応した「い・しょく・じゅう」の物的・社会的コミュニティ生活環境基盤のモデルと実現手法の開発

プロジェクトの実施方法

対象コミュニティ

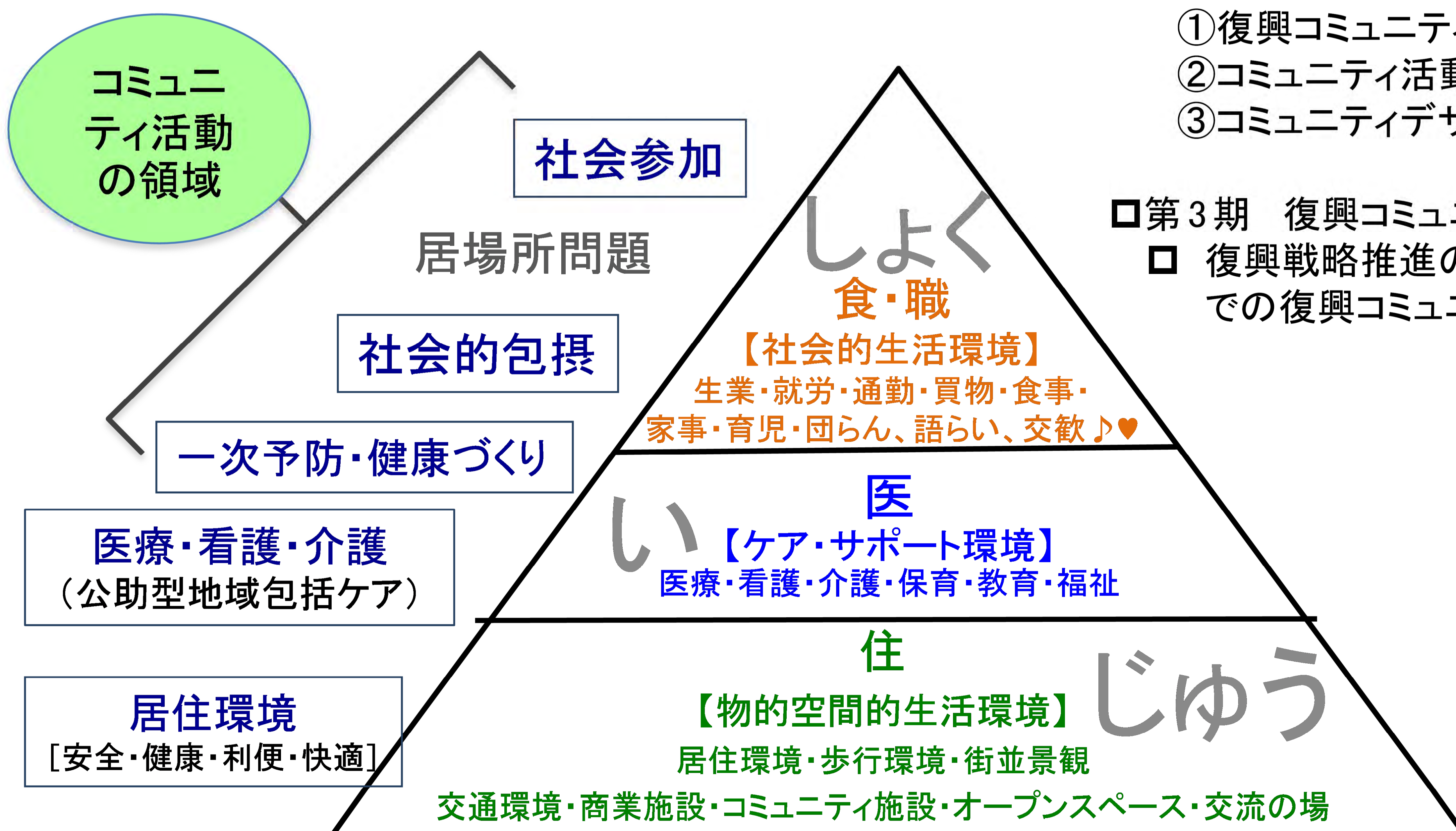
岩手県大槌町の仮設住宅団地群
(および遠野市・釜石市のコミュニティ
ケア型仮設住宅団地)

研究開発体制

【主要な関与者】

東京大学、大槌町、地域住民

プロジェクトの展開方法



大槌町における活動の経緯

- 初動期(2011.8～)
 - 仮設団地住民自治組織の立上げ提言と誘導
- 第1期：仮設コミュニティ形成支援期(2011.10～)
 - 津波により流された、互助・共助のインフラを住民主導で再構築する方法の提案
 - ①コミュニティベースの住環境改善活動
 - ②コミュニティ環境点検活動の実施(QoL調査)
 - ③地域支援員の導入提言と挫折
- 第2期：復興コミュニティモデル検討期(2013.4～)
 - 行政・支援団体・町民の活動を統合化し、戦略化する「コミュニティ戦略」としての町の公式「復興戦略」づくりにフォーカス
 - ①復興コミュニティ戦略とコミュニティ協議会
 - ②コミュニティ活動支援体制整備
 - ③コミュニティデザインモデルの構築
- 第3期 復興コミュニティ戦略実践期(2014.4～)
 - 復興戦略推進の第2ステージとして地域レベルでの復興コミュニティづくりの活動を支援

プロジェクトの成果と今後の展望

プロジェクトの成果(開発した社会技術)

1. 仮設まちづくり戦略策定とコミュニティケア型仮設住宅
3. 超高齢社会対応のコミュニティデザインモデルとコミュニティ戦略の策定
4. 居住環境点検活動/コミュニティ立ち上げ手法(コミュニティマネジメントの基盤づくり)
5. コミュニティの住民共助型マネジメント手法
6. コミュニティ協議会/仮設住宅代表者会議



成果は上々 コミュニティケア型仮設住宅

コミュニティデザインの方針

- 公共交通で結ばれた「歩いて暮らせる」基礎的日常生活圏(大槌町の場合は概ね半径800mの徒歩圏)の駅やバス停を基本
- コミュニティ管理の多目的集会所(次世代コミュニティ・サポート・センター)の整備
- 店舗群・広場等の「コミュニティ・スペース」を集中配置し、日常買い物拠点ともなる小さなコミュニティ中心を整備
- 「町内会代表+支援団体等+行政」による全町のコミュニティ協議会を設置
- コミュニティ共助型ケアシステムを導入

成果によりもたらされる効果・社会像、成果の活用法等

■ 効果

- コミュニティを基調とした復興計画が展開。全町的に整備されたコミュニティ支援体制により、ハードとソフトの復興が並行して進む。
- 地域コミュニティ活動が活発になり、互助・共助がとりもたされ、能動的な信頼関係の構築が進む。高齢者の閉じこもり防止やQoLの向上に寄与している。

- 社会像: 高齢者が家に引きこもることなく、外にでて人と集い、楽しく心身を活動させることが可能な、歩いて暮らせる社会
- 成果の活用法: 本プログラムの各種モデルが活用・応用され、他の被災地において自治組織の立ち上げや、コミュニティ活動のファシリテーションが展開されている。



住環境点検技法は、失われた互助と共助の関係を再生させる効果がある

今後の展開・展望

- 本研究プロジェクトの成果を踏まえた「次世代仮設住宅団地設営・運営マニュアル」
- 復興戦略実現のため、行政・住民・各種支援団体・企業等のコーディネーション(連携体制の構築)
- 復興戦略推進の第2ステージとして地域レベルでの復興コミュニティづくりの活動を支援
- コミュニティの住環境、コミュニティ・ケアとコミュニティ活動促進の拠点として「次世代コミュニティ・サポート・センター」の試行実施
- 高齢化が進展する国内自治体へのコミュニティ・ケアとコミュニティ活動促進モデルの応用(秋田市、鎌倉市他)



災害公営住宅へ広がる住民自治組織の立ち上げマニュアル(釜石市、他自治体への波及)

プロジェクトWebサイト・お問い合わせ先

東京大学高齢社会総合研究機構 機構長・教授 大方 潤一郎
http://www.iog.u-tokyo.ac.jp E-mail: okata@iog.u-tokyo.ac.jp
住所: 文京区本郷7-3-1 Ⅰ8-713



アクティブシニアによる被災地での子育て支援活動をプロデュース(闘球盤教室)